

東アジアにおける財貿易自由化とその効果（特集2 東アジア統合の理論的背景）

著者	伊藤 恵子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	219
ページ	31-34
発行年	2013-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003566

東アジアにおける財貿易自由化 とその効果

伊藤 恵子

一. はじめに

東アジアでは、域内貿易比率が高く「事実上の経済統合」が進展している一方、広域FTAの形成（＝制度的統合）は遅れていると指摘されてきた。本稿では、財の貿易に焦点を当て、東アジアの貿易パターンを概観したうえで、広域FTAの形成による利益や効果についてまとめてみたい。

二. 東アジア域内貿易の進展

東アジアでは、一九八〇年代末からNAFTAを上回る高い域内貿易比率を実現し、東アジアの貿易のほぼ半分が同じ東アジア域内国との貿易である。これは、EUの水準には及ばないものの、東アジア諸国が少なくとも財貿易において非常に緊密な相互依存関係にあることを示唆する。しかし、域内貿易の中身をみると、東アジア

は、制度的統合、つまり広域FTAを実現しているEUやNAFTAとは非常に異なる特徴を持つ。図1は、東アジアとEUの域内貿易について、財の種類別に内訳をみたものである。この図から、東アジアの域内貿易の過半が部品や加工品といった中間財であるのに対し、EUでは消費財を中心に最終財の割合が高く、東アジアほど中間財に偏っていない⁽¹⁾。

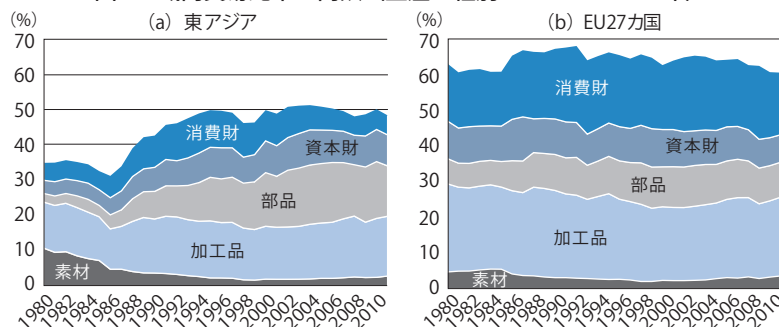
このように中間財貿易に偏って域内貿易が進展した背景には、フラグメンテーションと呼ばれる現象の拡大がある。フラグメンテーションとは、生産工程を細分化し、生産コストを最小にするために工程ごとに最適な立地国を域内で選択することという（「工程間分業」ともいう）。フラグメンテーションのしくみを簡単に説明しよう。世界各国は経済発展段階

が異なり、国内に存在する労働や資本の量や価格が異なる（これを生産要素の賦存条件^{ふぞんじょうけん}という）。例えば、ある国は技能レベルが高い熟練労働者が豊富に存在する一方、単純労働者は不足している。また、国内に資金が豊富にあり、低金利で資金を調達することができる国もあれば、国内資金の不足により、高い金利を支払わなければ資金を調達できない国もある。

一方、モノの生産には、研究開発から原材料・素材の調達、部品の生産、部品の組立など、さまざまな工程がある。研究開発工程は技能・知識レベルの高い労働者を必要とし、高度で精密な部品の生産には、熟練労働者や高価な機械設備を必要とする。一方、単純な部品の生産や組立工程は、単純労働者を安い賃金で雇えば、低コストで生産することができる。労働や

資本など、必要とされる生産要素の比率を貿易理論では「生産要素集約度」というが、工程によって生産要素集約度が異なるのである。フラグメンテーションとは、各国の生産要素の賦存条件の違いと、各工程の生産要素集約度の違いを考慮して、ある国に豊富に存在する生産要素を多く使用する工程をその国に配置することによって、生産コストの最小化を実現す

図1 域内貿易比率の内訳（生産工程別：1980～2011年）



（出所）独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2012」より作成。

ることといえる。

東アジアは、欧州や北米と比べて、域内各国の所得水準の差が大きく、生産要素の賦存条件が異なる多様な国によって構成されている。そのため、フラグメンテーションによって大幅なコスト削減が可能である。また、一九九〇年代には、情報技術革命によって、通信・輸送費用が劇的に低下したうえに、自由貿易の進展によって関税などの制度面での費用も大きく低下した⁽²⁾。つまり、各国に配置された工程どうしを接続するコストが大幅に低下した。また、フラグメンテーションは、工程を分割しやすい、加工組立型の産業で起こりやすく、各部品が小さくて軽量の電気機械産業などはフラグメンテーションに向いている産業といえる。さらに、日本や欧米、そして韓国や台湾などの企業がASEAN諸国や中国に数多く進出し、生産工程の一部を担った。こうして、東アジアでフラグメンテーションが顕著に拡大した。

以上のように、東アジアでは地域全体をカバーするようなFTAは形成されていないものの、各国が中間財の関税率を下げたり、輸出加工区内の企業への優遇措置を

講じたりした結果、中間財の域内貿易が大きく増加した。一方、最終財や電子部品以外の中間財などでは関税が比較的高い品目が残っている。広域FTAやEUのような関税同盟の形成によって貿易ルールが統一されなかった結果、中間財に偏った域内貿易が進展した。

東アジアで広域FTAが実現し、例外なく関税や非関税障壁が撤廃されるとすれば、最終財の域内貿易の増加が予想される。しかし、自由化を進める過程で、各国の各産業が自由化による利益を得る場合とそうでない場合とがある。各国の政策担当者は、各産業の利害を調整しながら、いかに自由化を進めていくかという難しい課題を解決しなければならない。

三、貿易政策ツールと東アジアのFTA

貿易自由化の過程における産業間の利害調整のため、各国は「貿易政策」と呼ばれる、自由貿易を制限する方向での一連の政策を行っている。理論的には、貿易自由化によって、相対的に効率の劣る産業が縮小し、解放された生産要素（労働・資本）がより効率的

な産業に移動すれば、その国全体の経済効率性が向上し、生産や所得の上昇につながると考えられる。しかし、急激な貿易自由化には多大な産業調整コストがかかると思われる。貿易自由化によって縮小する産業の労働者や機械・設備には何らかの「産業特殊性」があり、即時に別の産業の生産に活かすことは難しい。そのため、輸入品に対していくらかの関税をかけることにより、しばらくの期間、国内産業を保護し、産業調整を円滑に進めるといった政策が取られる⁽³⁾。関税率は、国内法に基づいて定められている税率（国定税率）と、国際条約に基づいて定められている税率とに分けられる。後者の税率にはまず、WTO協定上のものが挙げられ、WTO加盟国・地域に対して一定率以上の関税を課さないことを約束（譲許^{きょ}）している税率を協定税率あるいは譲許税率という。この協定（譲許）税率が国定税率と等しい場合もあるが、異なる場合、これらのうち低い方がWTO全加盟国・地域からの産品に対して等しく適用されるのが原則で（これを最恵国待遇原則という）、この税率を「実（行）税率」と呼ぶ。

また、国際条約に基づく税率には、FTAを締結した相手国からの産品のみを対象とした税率があり、ある製品が確かにFTA相手国を「原産地」であるとの認定基準を満たすことにより、ゼロまたは非常に低い税率が適用される。GATT（関税と貿易に関する一般協定）の第一条では、最恵国待遇を基本原則として定めているため、FTA（特定の国に低い税率を適用すること）はいわばこの原則からの「逸脱」である。しかし同じGATTの第二四条では、「実質上すべての貿易」について関税等の撤廃を「妥当な期間内」で行うという条件を満たす場合に、WTO加盟国がFTAを締結することを例外的に認めているのである。

ここで、「実質上すべて」とは通例九〇％程度を目指す、とされる。しかし、個々のFTAにおいて関税撤廃の比率や関税以外の貿易障壁、原産地の認定基準にバラツキがある⁽⁴⁾。このことは、いわゆるスパゲティ・ボウル現象につながる。これは、多数のFTAの乱立によって管理運営が互いに複雑となり自由貿易の障害となる現象を指す⁽⁵⁾。例えば、原産地認定

表1 輸出における日本のFTA利用率 (資本金規模別)

資本金規模	輸出企業数 (社)	FTA 利用企業の割合 (%)
1000 万円以下	134	19.4
1000 万円超～5000 万円以下	252	22.6
5000 万円超～1 億円以下	167	26.3
1 億円超～3 億円以下	91	37.4
3 億円超～10 億円以下	96	43.8
10 億円超	263	41.4
全体	1,003	31.1

(出所) ジェトロ『2013年版世界貿易投資白書』図表II-35をもとに筆者作成。

基準はFTAによってまちまちであり、これにともなう手続きの錯綜という弊害が存在する。実際、スパゲティ・ボウル現象などのためにFTAの利用率が低いのが現状である。ジェトロ（日本貿易振興機構）が二〇一三年三月に実施したアンケート調査によると、日本のFTA締結相手国のいずれか一つ以上と貿易関係がある企業のうち、輸出または輸入で一つ以上のFTAを利用している企業の割合（FTA利用率）は三六・九％であった。この比率は年々上昇しているものの、表1のとおり、特に中小企業におけるFTA利用率はまだ低水準にとどまる⁽⁶⁾。FTA

Aを利用しない理由として、「FTAの制度を知らない」、「原産地証明書の取得手続きが煩雑・高コスト」と回答した企業の割合が比較的高い（ジェトロ「二〇一三年版世界貿易投資報告」）。FTA利用率の向上には、FTAに関する情報の周知を徹底するとともに、一元化されたルールの下での広域FTAの構築が重要である。

四. FTAの経済効果

FTAを広域化することは、ルールの一元化による手続の簡略化というメリットがある他に、さまざまな経済的效果があると考えられている。本節では、FTAの経済効果について解説しよう。

FTAを通じて経済統合が行われると、統合した地域内で貿易が新たに行われる（貿易創出効果）と同時に、域外との貿易が縮小し、その分が域内との貿易に転換される（貿易転換効果）。貿易創出効果と貿易転換効果は、既存の産業の状況が「変化しない」（静態的）という状況において観察されるため、ともに「静態的效果」であるとされる。紙幅の制約のため、数値例を用いた説明は省略するが、貿易創出効果と貿易転換効

果の合計の効果が、経済資源の効率的活用の観点から望ましいものになるケースと、そうならないケースがある。直観的には、より生産効率が高い国からの輸入増大が望ましいのだが、生産効率が低い国からの輸入関税が撤廃され、生産効率の高い国からの輸入関税は維持された場合、生産効率が低い国からの輸入が増え、生産効率の高い国からの輸入が減るという貿易転換が起きてしまうことがある。これは、経済学的に（もしくは資源配分上）望ましいことではなく、このような現象は、FTAの弊害とみなされる。政策的な最善策としては、経済効率の良い国をFTAに取り込むことである。つまりFTAを広域化すること、究極的には、世界全体の多角的な貿易自由化が最も好ましい、という結論に至る。

関税撤廃とともにすぐに現れる効果以外にも、時間を通じて出てくる動態的な効果もある。経済統合が行われると、市場の拡大に応じて、企業は投資を拡大し生産設備を拡張する可能性がある。つまり実物資本が蓄積される（資本蓄積効果）。また、FTAの締結は、さまざまなチャネルを通じて、生産性上昇をもたらすと考えられる。主なチャネルは四つあり、①市場拡大により規模の経済が働く、②競争促進、③外国企業の投資が増え、新しい技術・経営手法が導入される、④規制緩和や国内制度革新、などを通じて生産性が向上すると期待される。

FTA締結によって輸出利益を失う産業が出てくるとしても、動態的にはFTAの域内外からの投資が拡大し、良い意味での競争によって生産性が向上して域内の経済が活性化することが期待されるのである。また、関税率はWTOの枠組みにおいてすでにかなり低下しており、貿易創出効果は限定的なものとなってきた。そのため、経済統合を考えるうえでは、動態的效果の重要性が増してきている。

まだ東アジアにおいて制度的な経済統合が行われていないため、この動態効果の実例は今後注視していく必要があるが、現時点で観察される事象として、例えば日本で開発・設計され中国で生産されるテレビやパソコンなどの顕著な低価格化がある。これは事実上の統合からくる生産性の上昇効果であり、制度的経済統合により資本

提携や競争がさらに促進されれば、「生産性上昇効果」はより一層大きくなるであろう。

貿易自由化による経済効果はまさに動態的（ダイナミック）なものであり、東アジアの制度的経済統合の効果は計り知れない可能性を秘めている。ただし現実には、動態的效果の大きさを予測することは難しく、信頼性の高い実証研究が少なくない。つまり、どれだけの動態的效果を見積もるかという仮定の設定によって、経済統合の効果に関するシミュレーション結果は大きく異なるのである。

例えば、TPPの経済効果について、二〇一三年三月に発表された政府統一試算によると、関税撤廃によって、実質GDPが三・二兆円（〇・六六％）底上げされるという^②。これは、G T A P（Global Trade Analysis Project）モデルという国際的にも広く採用されているモデルによる試算結果である。関税の撤廃による価格変化によって労働と資本とが移動し、国際資本移動の活発化と、資本蓄積が促進され、より生産性の高い産業が拡大することによって得られるGDPの増加を経済効果としている。つまり、動態的效果も含むのである

が、動態的效果の見積もりの大きさによって試算結果は大きく変わる可能性があり、結果はかなりの幅を持って捉える必要がある。このように、動態的效果を事前に評価することは難しいが、効果をできるだけ大きくするように事後に政策的対応を積み重ねていくことが重要であろう。適切な政策対応によって、動態的效果を最大限引き出すことは可能なのである。

五. まとめ

はじめに、東アジアにおいては「制度的統合」が遅れていると述べた。しかし、企業による貿易や投資を通じた経済統合こそが東アジアに特徴的な経済統合のあり方であるとすれば、東アジアは経済統合の段階として遅れているとはいえないのかもしれない。むしろ中間財を生産し貿易するというフラグメンテーションは、世界に先駆けてこの東アジア地域において行われているとさえいえよう。

それでもやはり、F T Aといった国際条約を結ぶ形で東アジアを一元的にカバーする制度的経済統合を推進していくことは、重要な政策課題である。既存のF T Aでは関税率の引き下げ度合や原産地

規則などにバラツキが大きいため、それらの収斂が必要で、実際に収斂にむけて政府間協議が行われている。また、関税撤廃から得られる利益が限定的である現状をふまえると、非関税障壁の削減も必要となる。非関税障壁の低下・削減は、貿易の拡大のみならず、サービス、ヒトおよび資本の移動の自由化にもつながり、結果として、F T Aの動態的效果がさらに大きくなることが期待される。

（いとう けいこ／専修大学経済学部教授）

《注》

(1) 紙幅の制約から、N A F T Aの図は省略するが、N A F T Aにおいても中間財貿易への偏りはみられない。

(2) 東アジア各国政府は、多国籍企業の生産拠点を誘致して、フラグメンテーションの進展を後押しすべく、中間財の関税を積極的に引き下げてきた。一九九〇年代半ばには、情報技術協定（I T A）のもとで、多くの情報通信関連部品でゼロに近い関税率まで引き下げた。しかし、最終財や情報通信関連以外の機械部品などでは、まだ比較的高

い関税率を維持しており、関税を下げる余地は小さくない。

(3) 関税以外に、セーフガードやアンチ・ダンピングなどの規制的措置や、植物衛生検疫措置や貿易の技術的障壁（国内独自の製品規格や仕様を要求すること）などの非関税障壁もある。

(4) たとえば、日本がこれまでに締結したF T Aにおいて、貿易額ベースでは九〇％を上回る関税撤廃比率を実現しているものの、貿易品目ベースでは八〇％台である。原産地の認定方法のみならず、基準の閾値も各F T Aにより異なる。

(5) 規制がボウルに入れたスパゲティのように多重に絡まり合う様からそう呼ばれ、東アジアでは「スードル・ボウル」とも呼ばれる。

(6) ただし、表1は、輸出におけるF T A利用率であり、輸入におけるF T A利用は含まれていない。

(7) 第五回日本経済再生本部後の甘利大臣記者会見要旨より（二〇一三年三月一五日）
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/dai5/kaikenyou-si.pdf>。